平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名　株式会社　南日本銀行　　上場取引所　福
コード番号　8554　URL http://nangin.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 森　俊英
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長　(氏名) 斎藤　眞一　TEL 099-226-1111

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,192	△0.8	1,618	△4.7	2,729	138.1
23年3月期	19,352	2.4	1,698	75.0	1,146	△1.0

(注)包括利益　24年3月期　2,757百万円　(196.4%)　23年3月期　930百万円　(△70.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	31.02	15.81	8.3	0.2	8.4
23年3月期	11.18	7.22	3.6	0.2	8.7

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　0百万円　23年3月期　0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	695,511	33,766	4.8	229.96	8.80
23年3月期	683,466	31,661	4.6	203.57	8.50

(参考) 自己資本　24年3月期　33,766百万円　23年3月期　31,661百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△14,709	17,694	△648	20,901
23年3月期	15,626	△12,064	△340	18,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	403	44.7	2.5
24年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	403	16.1	2.3
25年3月期(予想)	―	0.00	―	5.00	5.00		53.4	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,950	△3.1	800	48.1	450	△80.6	4.17
通期	18,000	△6.2	1,650	1.9	980	△64.0	9.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	80,964,300 株	23年3月期	80,964,300 株
② 期末自己株式数	24年3月期	348,751 株	23年3月期	321,841 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	80,635,021 株	23年3月期	80,644,210 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,386	△1.8	1,564	△3.3	2,693	146.1
23年3月期	18,734	2.2	1,619	97.8	1,094	6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	30.58	15.60
23年3月期	10.53	6.89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	695,462	33,695	4.8	229.08	8.82
23年3月期	683,845	31,626	4.6	203.14	8.51

(参考) 自己資本 24年3月期 33,695百万円 23年3月期 31,626百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	△3.3	800	63.2	450	△80.3	4.17
通期	17,300	△5.9	1,600	2.3	950	△64.7	8.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金								配当金総額（合　計）
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期　末		合計		
（Ａ種優先株式）	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円
23年３月期	－		0	00	－		8	16	8	16	244
24年３月期	－		0	00	－		7	60	7	60	228
25年３月期（予想）	－		0	00	－		7	55	7	55	226

【添付資料】

目　　次

１．経営成績
（１）経営成績に関する分析…… ２
（２）財政状態に関する分析…… ２
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当…… ３
２．企業集団の状況
（１）事業の内容…… ３
（２）事業系統図…… ３
３．経営方針
（１）会社の経営の基本方針…… ４
（２）中長期的な会社の経営戦略…… ４
（３）会社の対処すべき課題…… ４
４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表…… ５
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書…… ７
（３）連結株主資本等変動計算書…… ９
（４）連結キャッシュ・フロー計算書…… 11
（５）継続企業の前提に関する注記…… 13
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項…… 13
（７）追加情報…… 16
（８）連結財務諸表に関する注記事項…… 17
（連結貸借対照表関係）…… 17
（連結損益計算書関係）…… 18
（連結包括利益計算書関係）…… 19
（連結株主資本等変動計算書関係）…… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）…… 21
（セグメント情報）…… 21
（有価証券関係）…… 22
（税効果会計関係）…… 23
（１株当たり情報）…… 24
（重要な後発事象）…… 25
５．個別財務諸表
（１）貸借対照表…… 26
（２）損益計算書…… 29
（３）株主資本等変動計算書…… 31
６．その他
役員の異動…… 34

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

わが国経済は、東日本大震災の影響により企業の生産活動や輸出が大きく低下し、個人消費も大きく落ち込みました。その後サプライチェーンの復旧に伴い生産や輸出が増加し、景気の回復がみられましたが、欧州の財政問題や急激な円高の進行等、先行き不透明な状況が続いており、国内景気の停滞が懸念されています。

一方、地域経済においては、平成23年３月の九州新幹線全線開通により、観光関連や住宅関連等、一部回復の兆しが見られており、個人消費や雇用情勢も、低水準ながらも持ち直しの動きがみられるなど、県内景気は引き続き厳しい状況の中、緩やかな改善を続けております。

このような環境の中、私ども南日本銀行グループは、平成23年度から新たな中期経営計画「なんぎん維新」～“地域力”クリエイトバンクへの挑戦～をスタートさせており、これまで取り組んできた各種施策を深化・展開させ、「ＷＩＮ－ＷＩＮネット業務（新販路開拓コンサルティング）」を始動させるなど、地域の皆様のご支援にお応えできるよう銀行全体で組織的・継続的に取り組んでおります。

以上のような経済情勢のもと、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利息の減少等により、前連結会計年度に比べ1億60百万円減少して191億92百万円となりました。

一方、経常費用は預金利息の減少及び経費の削減等により、前連結会計年度に比べ80百万円減少して175億74百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ80百万円減少して16億18百万円となりました。当期純利益は特別利益に厚生年金基金代行返上益を計上したこと等から、前連結会計年度に比べ15億83百万円増加して27億29百万円となりました。

［通期の見通し］

通期の連結業績予想につきましては、経常収益180億円、経常利益16億50百万円、当期純利益9億80百万円、当行単体では経常収益173億円、経常利益16億円、当期純利益9億50百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

［主要勘定の状況］

預金は、安定した資金調達を第一に考え、一般の個人・法人預金を中心に増強を図った結果、当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ118億円増加して6,470億円となりました。

貸出金は、企業の資金需要が依然として低調な中で、中小・個人向けの中・小口貸出や住宅ローン等を中心に増強を図った結果、当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ54億円増加して5,178億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度に比べ185億円減少して746億円となりました。

［キャッシュ・フローの状況］

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金及びコールローンの増加等により、147億９百万円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却などから176億94百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払などにより、6億48百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の残高は、前連結会計年度末の残高に比べ23億34百万円増加して209億1百万円となりました。

［自己資本比率（国内基準）］

当連結会計年度の連結自己資本比率は、前連結会計年度に比べ0.30％上昇して8.80％となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、企業価値を高めるため、財務体質の強化と収益力を向上させるとともに、内部留保の蓄積により財務基盤の安定化を図り、安定的な配当を実施できるよう努める方針であります。

当期の普通株式の配当につきましては、予めご案内のとおり１株当たり５円の配当とする予定であります。

次期の普通株式の配当につきましては、当期と同じく第２四半期では行わず、期末一括での５円の配当を予定しております。

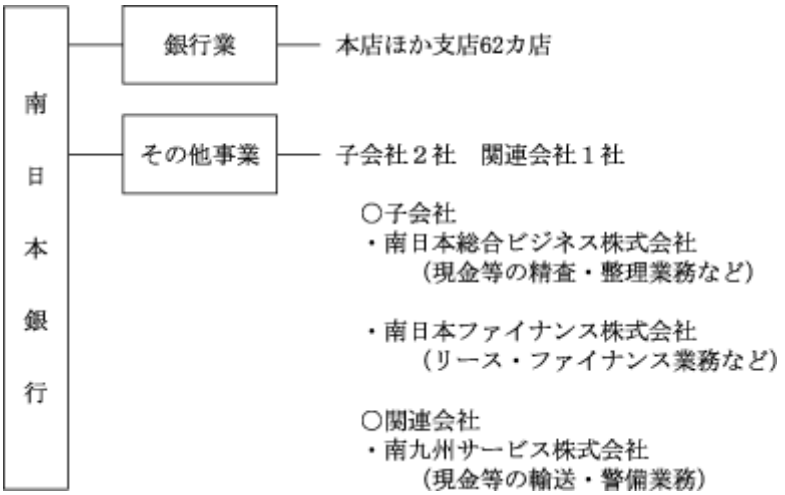
２．企業集団の状況

（１）事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社２社、関連会社１社で構成され、銀行業務を中心に、現金等の精査・整理業務、リース業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。

なお、南日本バンクカード株式会社は、平成24年２月28日に清算結了しております。

（２）事業系統図



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当行グループは、「地域社会への密着」と「金融を通じた地域貢献」を経営の基本方針としています。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当行は中期的な経営戦略として、平成23年度より、前経営計画を継承した形での新経営計画として、21C,第６次中期経営計画「なんぎん維新～“地域力”クリエイトバンクへの挑戦～」（平成23年４月～平成26年３月）を策定いたしました。本計画では、前計画において取り組んできた各施策をさらに加速させるとともに、これまでも取り組んできた「お客様との接点の拡大そして深化」へ向けた新たなビジネスモデルの構築を目指していきます。

当行グループでは、この南日本銀行の中期経営計画に基づき、地域金融の円滑化に向けた「真のリレバンの実践」に取り組むなど、グループ全体の総合的金融機能を高めていく方針であります。

（３）会社の対処すべき課題

平成23年４月よりスタートした中期経営計画では、前計画において取り組んできた各施策をさらに加速させるとともに、これまでも取り組んできた「お客様との接点の拡大そして深化」へ向けた新たなビジネスモデルの構築を目指していきます。特に「中小企業・事業者向け戦略の再構築」として、地元取引先事業者に対する新販路開拓コンサルティング「ＷＩＮ－ＷＩＮネット業務」（営業利益の改善を重視した売上高の改善をお手伝いする活動）に取り組んでおります。

また、地域社会の信頼を損なうことのないよう、行員一人ひとりが一層のコンプライアンス・マインドの醸成に努め、さらには、個人情報保護法やキャッシュカード・通帳による不正な払戻しへの対応を適切に行うなど、その他法令遵守にもこれまで同様グループ全体で取組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	20,684	23,439
コールローン及び買入手形	42,000	66,000
商品有価証券	0	28
有価証券	93,131	74,610
貸出金	512,396	517,828
外国為替	496	605
リース債権及びリース投資資産	977	1,060
その他資産	2,749	2,922
有形固定資産	12,040	12,453
建物	2,133	2,202
土地	8,762	9,159
リース資産	2	9
建設仮勘定	0	34
その他の有形固定資産	1,141	1,047
無形固定資産	743	619
ソフトウエア	692	562
その他の無形固定資産	51	57
繰延税金資産	8,086	6,838
支払承諾見返	3,002	3,452
貸倒引当金	△12,378	△13,901
投資損失引当金	△465	△446
資産の部合計	683,466	695,511
負債の部		
預金	635,183	647,054
借用金	1,500	1,500
社債	1,500	1,500
その他負債	2,130	2,399
退職給付引当金	5,635	3,363
役員退職慰労引当金	235	－
睡眠預金払戻損失引当金	217	234
偶発損失引当金	357	455
再評価に係る繰延税金負債	2,041	1,784
負ののれん	0	－
支払承諾	3,002	3,452
負債の部合計	651,805	661,745

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,875	8,875
利益剰余金	1,809	3,881
自己株式	△128	△132
株主資本合計	27,157	29,226
その他有価証券評価差額金	1,803	1,593
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	2,700	2,946
その他の包括利益累計額合計	4,503	4,539
純資産の部合計	31,661	33,766
負債及び純資産の部合計	683,466	695,511

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	19,352	19,192
資金運用収益	15,768	15,725
貸出金利息	13,651	13,510
有価証券利息配当金	1,406	1,298
コールローン利息及び買入手形利息	50	53
預け金利息	1	4
その他の受入利息	658	858
役務取引等収益	1,533	1,598
その他業務収益	1,120	806
その他経常収益	930	1,061
償却債権取立益	－	0
その他の経常収益	930	1,060
経常費用	17,654	17,574
資金調達費用	1,116	831
預金利息	1,009	724
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借用金利息	37	37
社債利息	52	50
その他の支払利息	16	18
役務取引等費用	1,338	1,460
その他業務費用	112	24
営業経費	11,704	11,387
その他経常費用	3,382	3,870
貸倒引当金繰入額	2,587	2,403
その他の経常費用	794	1,466
経常利益	1,698	1,618
特別利益	22	2,452
固定資産処分益	1	0
償却債権取立益	21	－
厚生年金基金代行返上益	－	2,452
特別損失	46	160
固定資産処分損	10	17
減損損失	22	142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	－
税金等調整前当期純利益	1,674	3,910
法人税、住民税及び事業税	43	35
法人税等調整額	484	1,145
法人税等合計	528	1,181
少数株主損益調整前当期純利益	1,146	2,729
少数株主利益	－	－
当期純利益	1,146	2,729

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,146	2,729
その他の包括利益	△216	28
その他有価証券評価差額金	△216	△209
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	－	237
包括利益	930	2,757
親会社株主に係る包括利益	930	2,757
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,601	16,601
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,601	16,601
資本剰余金		
当期首残高	8,905	8,875
当期変動額		
自己株式の処分	△29	△0
当期変動額合計	△29	△0
当期末残高	8,875	8,875
利益剰余金		
当期首残高	1,032	1,809
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△648
当期純利益	1,146	2,729
土地再評価差額金の取崩	△16	△8
当期変動額合計	776	2,072
当期末残高	1,809	3,881
自己株式		
当期首残高	△178	△128
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	52	0
当期変動額合計	50	△4
当期末残高	△128	△132
株主資本合計		
当期首残高	26,360	27,157
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△648
当期純利益	1,146	2,729
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	23	0
土地再評価差額金の取崩	△16	△8
当期変動額合計	797	2,068
当期末残高	27,157	29,226

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,019	1,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△216	△209
当期変動額合計	△216	△209
当期末残高	1,803	1,593
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	2,684	2,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	245
当期変動額合計	16	245
当期末残高	2,700	2,946
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,703	4,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200	36
当期変動額合計	△200	36
当期末残高	4,503	4,539
純資産合計		
当期首残高	31,064	31,661
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△648
当期純利益	1,146	2,729
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	23	0
土地再評価差額金の取崩	△16	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200	36
当期変動額合計	597	2,104
当期末残高	31,661	33,766

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,674	3,910
減価償却費	1,016	1,018
減損損失	22	142
負ののれん償却額	△0	△0
持分法による投資損益（△は益）	△0	△0
貸倒引当金の増減（△）	843	1,522
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△143	△19
退職給付引当金の増減額（△は減少）	603	△2,272
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△194	△235
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△8	17
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	144	98
資金運用収益	△15,768	△15,725
資金調達費用	1,116	831
有価証券関係損益（△）	△1,364	△398
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△4	－
為替差損益（△は益）	40	4
固定資産処分損益（△は益）	9	17
貸出金の純増（△）減	△6,620	△5,431
預金の純増減（△）	14,581	11,871
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△0	△0
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△679	△420
コールローン等の純増（△）減	6,100	△24,000
コールマネー等の純増減（△）	△279	－
外国為替（資産）の純増（△）減	△270	△108
外国為替（負債）の純増減（△）	0	－
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△109	△82
資金運用による収入	15,688	15,651
資金調達による支出	△1,368	△842
その他	565	△277
小計	15,595	△14,729
法人税等の支払額	△34	△40
法人税等の還付額	65	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,626	△14,709

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△38,617	△19,632
有価証券の売却による収入	13,279	32,672
有価証券の償還による収入	11,903	5,731
金銭の信託の減少による収入	1,829	－
有形固定資産の取得による支出	△271	△986
有形固定資産の売却による収入	35	0
無形固定資産の取得による支出	△224	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,064	17,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△355	△644
自己株式の取得による支出	△2	△4
自己株式の売却による収入	17	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340	△648
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,219	2,334
現金及び現金同等物の期首残高	15,346	18,566
現金及び現金同等物の期末残高	18,566	20,901

（５）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(1) 連結子会社　　２社 南日本総合ビジネス株式会社 南日本ファイナンス株式会社 (連結の範囲の変更) 南日本バンクカード株式会社は清算結了により子会社に該当しないことになったことから、連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社 該当ありません。

２．持分法の適用に関する事項

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社　　１社 南九州サービス株式会社 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
連結子会社の決算日は次のとおりであります。 ３月末日　２社

４．会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については連結決算期末月１ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、債券については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：　19年～50年 その他：３年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に、資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
(6) 投資損失引当金の計上基準 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(2,958百万円)（代行返上後）については、15年による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成23年４月１日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、当行は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項に基づき、代行部分の過去分返上認可の日において、代行部分にかかる退職給付債務と年金資産の返還相当額との差額である2,452百万円を代行返上益として特別利益に計上しております。 なお、当行では平成23年４月１日付で、従来の制度である厚生年金基金制度および適格退職年金制度から、新制度となる確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行しております。
(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(9) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。
(10) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(11)リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (貸手側) リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年３月30日)第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年３月30日)適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を、同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。
(12) 収益及び費用の計上方法 ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(13)重要なヘッジ会計の方法 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
(14)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(15)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(1) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。
(2) 当行は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年６月29日開催の第103期定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給未払い分239百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１．有価証券には、関連会社の株式11百万円を含んでおります。
２．貸出金のうち、破綻先債権額は3,986百万円、延滞債権額は30,843百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
３．貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額はありません。 なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
４．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,869百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
５．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は37,698百万円であります。 なお、上記２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
６．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は,6,089百万円であります。
７．担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券　1,215百万円 担保資産に対応する債務 該当ありません。 上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、預け金８百万円、有価証券24,363百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち敷金等は225百万円であります。 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
８．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は35,554百万円であります。このうち契約残存期間が１年以内のものが27,818百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度 （平成24年３月31日）
９．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日　　平成10年３月31日 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　3,805百万円
10．有形固定資産の減価償却累計額　6,850百万円
11．有形固定資産の圧縮記帳額　668百万円 （当連結会計年度圧縮記帳額　－百万円）
12．借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,500百万円が含まれております。
13．社債は、劣後特約付社債1,500百万円であります。
14．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額は350百万円であります。

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．その他の経常費用には、貸出債権売却による損失71百万円、貸出金償却８百万円、株式等償却344百万円を含んでおります。
２．当連結会計年度において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額142百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 （減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額） 鹿児島県内他

用途	種類	減損損失
営業用店舗等	土地	18百万円
	建物	16百万円
遊休資産等	土地	84百万円
	建物	22百万円
合計	－	142百万円

（資産グループの概要及びグルーピングの方法）

営業用店舗等の営業用資産については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として営業店単位で、遊休資産等については、各々が独立した資産としてグルーピングしております。また、本部、コンピュータセンター、社宅、ＡＴＭコーナー等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。連結子会社については、個社ごとにグルーピングしております。

（回収可能価額）

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であり、路線価、固定資産税評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	253	百万円
組替調整額	△379	〃
税効果調整前	△126	〃
税効果額	△83	〃
その他有価証券評価差額金	△209	〃
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0	〃
組替調整額	△0	〃
税効果調整前	△0	〃
税効果額	0	〃
繰延ヘッジ損益	△0	〃
土地再評価差額金：		
当期発生額	－	〃
組替調整額	－	〃
税効果調整前	－	〃
税効果額	237	〃
土地再評価差額金	237	〃
その他の包括利益合計	28	〃

（連結株主資本等変動計算書関係）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	80,964	－	－	80,964
Ａ種優先株式	30,000	－	－	30,000
合計	110,964	－	－	110,964
自己株式				
普通株式（注）1,2	321	27	0	348
合計	321	27	0	348

（注）１．普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。
２．普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	403	5.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年６月29日定時株主総会	Ａ種優先株式	244	8.16	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	403	利益剰余金	5.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年６月28日定時株主総会	Ａ種優先株式	228	利益剰余金	7.60	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

平成24年３月31日現在	
現金預け金勘定	23,439
普通預け金	△2,450
定期預け金	△8
その他の預け金	△78
現金及び現金同等物	20,901

（セグメント情報）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

１．売買目的有価証券（平成24年３月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券（商品有価証券）	0

２．満期保有目的の債券（平成24年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	100	101	1
	社債	447	451	3
	その他	190	199	9
	小計	738	752	14
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	20	20	△0
	その他	1,900	1,642	△257
	小計	1,920	1,663	△257
合計		2,659	2,416	△243

３．その他有価証券（平成24年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,169	4,577	1,591
	債券	47,822	47,127	694
	国債	37,516	36,995	521
	地方債	922	899	22
	社債	9,383	9,232	151
	その他	5,357	4,314	1,043
	小計	59,349	56,019	3,329
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,104	6,106	△1,001
	債券	2,042	2,096	△53
	社債	2,042	2,096	△53
	その他	3,784	4,059	△274
	小計	10,932	12,262	△1,330
合計		70,282	68,282	1,999

４．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自　平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当ありません。

５．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	2,983	593	617
債券	29,348	730	8
国債	29,348	730	8
その他	340	42	6
合計	32,672	1,366	632

６．保有目的を変更した有価証券（自　平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当ありません。

７．減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式344百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

①　時価の下落率が50％以上の場合。

②　時価の下落率が30％以上50％未満の場合、下記イ～ハの何れかに該当する場合は回復可能性があると認められないと判断し、減損処理を行う。

イ．株式の時価が過去２年間にわたり、30％以上下落した状態にある場合。

ロ．株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。

ハ．株式の発行会社が２期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。

③　時価の下落率が30％未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

（税効果会計関係）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0％から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7％に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3％となります。この税率変更により、繰延税金資産は580百万円減少し、その他有価証券評価差額金は54百万円増加し、法人税等調整額は634百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は237百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は67百万円増加し、法人税等調整額は同額減少しております。

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	円	203.57	229.96
１株当たり当期純利益金額	円	11.18	31.02
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	7.22	15.81

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,146	2,729
普通株主に帰属しない金額	百万円	244	228
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	244	228
普通株式に係る当期純利益	百万円	901	2,501
普通株式の期中平均株式数	千株	80,644	80,635
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	244	228
うち支払利息（税額相当額控除後）	百万円	－	－
うち優先株式に係る金額	百万円	244	228
普通株式増加数	千株	78,125	92,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		－	－

（重要な後発事象）

当行は平成24年４月11日に次のとおり期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付及び分割制限付少人数私募）を発行いたしました。

(1)	社債の名称	株式会社南日本銀行第２回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付及び分割制限付少人数私募）
(2)	払込期日	平成24年４月11日
(3)	発行総額	金2,000百万円
(4)	発行価格	社債の金額100円につき金100円
(5)	利率	①平成29年４月11日までは3.37％ ②平成29年４月12日以降は６ヶ月ユーロ円LIBOR+4.30％
(6)	年限及び償還方法	10年（期限前償還条項付）
(7)	償還期日	平成34年４月11日
(8)	資金使途	貸出金等の一般運転資金

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	20,684	23,439
現金	16,081	14,706
預け金	4,602	8,732
コールローン	42,000	66,000
商品有価証券	0	28
商品国債	0	28
有価証券	93,154	74,633
国債	54,480	37,516
地方債	1,222	1,022
社債	8,324	11,895
株式	14,668	12,370
その他の証券	14,458	11,828
貸出金	514,053	519,326
割引手形	6,278	6,089
手形貸付	34,576	33,853
証書貸付	429,827	435,391
当座貸越	43,371	43,992
外国為替	496	605
外国他店預け	473	600
買入外国為替	6	－
取立外国為替	16	4
その他資産	2,212	2,204
未決済為替貸	131	184
未収収益	521	487
金融派生商品	3	97
その他の資産	1,555	1,434
有形固定資産	11,963	12,406
建物	2,131	2,202
土地	8,763	9,159
リース資産	73	58
建設仮勘定	0	34
その他の有形固定資産	994	951
無形固定資産	749	629
ソフトウエア	467	407
リース資産	231	164
その他の無形固定資産	50	57
繰延税金資産	8,099	6,850
支払承諾見返	3,002	3,452
貸倒引当金	△12,105	△13,666
投資損失引当金	△465	△446
資産の部合計	683,845	695,462

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
預金	635,405	647,088
当座預金	13,207	15,051
普通預金	178,638	188,379
貯蓄預金	2,973	2,958
通知預金	937	1,431
定期預金	423,051	425,541
定期積金	8,999	8,660
その他の預金	7,597	5,063
借用金	1,500	1,500
借入金	1,500	1,500
社債	1,500	1,500
その他負債	2,182	2,392
未決済為替借	108	145
未払法人税等	51	53
未払費用	863	888
前受収益	550	470
従業員預り金	89	91
給付補てん備金	8	6
金融派生商品	0	0
リース債務	284	203
資産除去債務	19	19
その他の負債	205	512
退職給付引当金	5,630	3,358
役員退職慰労引当金	235	－
睡眠預金払戻損失引当金	217	234
偶発損失引当金	357	455
特定債務者支援引当金	146	－
再評価に係る繰延税金負債	2,041	1,784
支払承諾	3,002	3,452
負債の部合計	652,219	661,766

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,905	8,905
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	1,405	1,404
利益剰余金	1,744	3,781
利益準備金	70	200
その他利益剰余金	1,673	3,581
繰越利益剰余金	1,673	3,581
自己株式	△128	△132
株主資本合計	27,122	29,155
その他有価証券評価差額金	1,802	1,593
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	2,700	2,946
評価・換算差額等合計	4,503	4,539
純資産の部合計	31,626	33,695
負債及び純資産の部合計	683,845	695,462

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	18,734	18,386
資金運用収益	15,166	14,926
貸出金利息	13,698	13,563
有価証券利息配当金	1,405	1,297
コールローン利息	50	53
預け金利息	1	4
その他の受入利息	10	7
役務取引等収益	1,524	1,598
受入為替手数料	563	541
その他の役務収益	961	1,057
その他業務収益	1,120	806
外国為替売買益	12	14
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	1,106	791
その他経常収益	922	1,054
償却債権取立益	－	0
株式等売却益	601	593
金銭の信託運用益	4	－
その他の経常収益	316	460
経常費用	17,114	16,821
資金調達費用	1,100	812
預金利息	1,009	724
コールマネー利息	0	0
借用金利息	37	37
社債利息	52	50
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,337	1,460
支払為替手数料	146	147
その他の役務費用	1,191	1,313
その他業務費用	112	24
国債等債券売却損	112	24
営業経費	11,131	10,652
その他経常費用	3,433	3,871
貸倒引当金繰入額	2,638	2,442
株式等売却損	130	617
株式等償却	102	344
その他の経常費用	562	466
経常利益	1,619	1,564

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益	22	2,452
固定資産処分益	1	－
償却債権取立益	21	－
厚生年金基金代行返上益	－	2,452
特別損失	46	158
固定資産処分損	10	15
減損損失	22	142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	－
税引前当期純利益	1,596	3,859
法人税、住民税及び事業税	19	19
法人税等調整額	482	1,146
法人税等合計	501	1,165
当期純利益	1,094	2,693

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,601	16,601
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,601	16,601
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,500	7,500
その他資本剰余金		
当期首残高	1,405	1,405
当期変動額		
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	1,405	1,404
資本剰余金合計		
当期首残高	8,905	8,905
当期変動額		
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	8,905	8,905
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	－	70
当期変動額		
利益準備金の積立	70	129
当期変動額合計	70	129
当期末残高	70	200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,020	1,673
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△648
当期純利益	1,094	2,693
利益準備金の積立	△70	△129
土地再評価差額金の取崩	△16	△8
当期変動額合計	653	1,907
当期末残高	1,673	3,581

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	1,020	1,744
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△648
当期純利益	1,094	2,693
土地再評価差額金の取崩	△16	△8
当期変動額合計	724	2,037
当期末残高	1,744	3,781
自己株式		
当期首残高	△125	△128
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	△2	△4
当期末残高	△128	△132
株主資本合計		
当期首残高	26,400	27,122
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△648
当期純利益	1,094	2,693
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	－	0
土地再評価差額金の取崩	△16	△8
当期変動額合計	721	2,032
当期末残高	27,122	29,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,019	1,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△216	△209
当期変動額合計	△216	△209
当期末残高	1,802	1,593
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	2,684	2,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	245
当期変動額合計	16	245
当期末残高	2,700	2,946

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,703	4,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200	36
当期変動額合計	△200	36
当期末残高	4,503	4,539
純資産合計		
当期首残高	31,104	31,626
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△648
当期純利益	1,094	2,693
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	－	0
土地再評価差額金の取崩	△16	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200	36
当期変動額合計	521	2,069
当期末残高	31,626	33,695

６．その他

役 員 の 異 動　（平成24年6月28日付）

１．代表者の異動

該当ありません

２．その他役員の異動

（１）新任取締役候補

取締役 （社外取締役）	髙田守國	（たかだ もりくに）

（２）退任予定取締役

該当ありません

（３）新任監査役候補

該当ありません

（４）退任予定監査役

監査役 （社外監査役）	髙田守國	（たかだ もりくに）

（５）昇格予定取締役

該当ありません

以　上

新 任 取 締 役 候 補 略 歴

たかだ　もりくに
髙　田　守　國　　昭和１５年１２月１４日生

昭和３９年　３月	金沢大学法文学部卒業
昭和４１年１０月	鹿児島県入庁
平成　１年　４月	同県民福祉部青少年婦人課長
平成　８年　４月	同企画部長
平成　８年１０月	同総務部長
平成１１年　３月	鹿児島県退職
平成１１年　４月	鹿児島県出納長
平成１３年　４月	鹿児島県副知事
平成１４年　６月	鹿児島県副知事退職
平成１５年　６月	株式会社南日本銀行監査役 現在に至る

平成24年３月期決算説明資料

南日本銀行

目　　次

Ⅰ　平成24年３月期決算のダイジェスト

1. 損益の状況	単体	----------	2
2. 資産・負債の状況			
(1) 貸出金	単体	----------	3
(2) 預金	単体	----------	3
(3) 有価証券	単体	----------	4
3. 預り資産の状況	単体	----------	4
4. 不良債権の状況	単体	----------	5
5. 自己資本比率の状況	単体	----------	5
6. 業績予想	単体	----------	6

Ⅱ　平成24年３月期決算の概況

1. 損益状況（単体）	単体	----------	7
2. 損益状況（連結）	連結	----------	8
3. 業務純益	単体	----------	9
4. 利鞘	単体	----------	9
5. 有価証券関係損益	単体	----------	9
6. 自己資本比率	単体・連結	----------	10
7. ＲＯＥ	単体	----------	10

Ⅲ　貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単体・連結	----------	11
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	----------	12
3. リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	----------	12
4. 金融再生法開示債権	単体・連結	----------	13
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単体・連結	----------	13
6. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単体	----------	14
7. 自己査定結果	単体	----------	14
8. 不良債権関連			
(1)　残高	単体	----------	14
(2)　債務者区分ごとの引当額と引当率	単体	----------	15
(3)　最終処理と新規発生	単体	----------	15
9. 業種別貸出状況等			
(1)　業種別貸出金	単体	----------	16
(2)　業種別リスク管理債権	単体	----------	16
(3)　消費者ローン残高	単体	----------	16
(4)　中小企業等に対する貸出金	単体	----------	16
10. 預金・貸出金の残高等			
(1)　預金、貸出金の残高・平残	単体	----------	17
(2)　預金の種類別内訳（平均残高）	単体	----------	17

Ⅳ　その他

1. 役職員数及び店舗数			
(1)　役職員数	単体	----------	17
(2)　店舗数	単体	----------	17
2. 業績等予想	単体	----------	17
3. 有価証券の評価損益	連結	----------	18

Ⅰ. 平成24年3月期決算のダイジェスト

1. 損益の状況(単体)

○コア業務粗利益

貸出金利回りの低下等により資金運用収益が減少しましたが、市場金利の低下による預金利息の減少により資金利益は、前期比48百万円増加しました。一方、消費者ローンの増加により支払保証料が増加したことから役務取引等利益が前期比50百万円減少したことにより、コア業務粗利益は142億66百万円となりました。

○コア業務純益

コア業務純益は経費が前期比1億82百万円減少したことから、前期比1億82百万円増加し40億9百万円となりました。

○経常利益・当期純利益

経常利益は、株式売却損および株式償却の増加等により前期比55百万円減少の15億64百万円となりました。また、当期純利益は、厚生年金基金代行返上益計上により前期比15億99百万円増加の26億93百万円となりました。

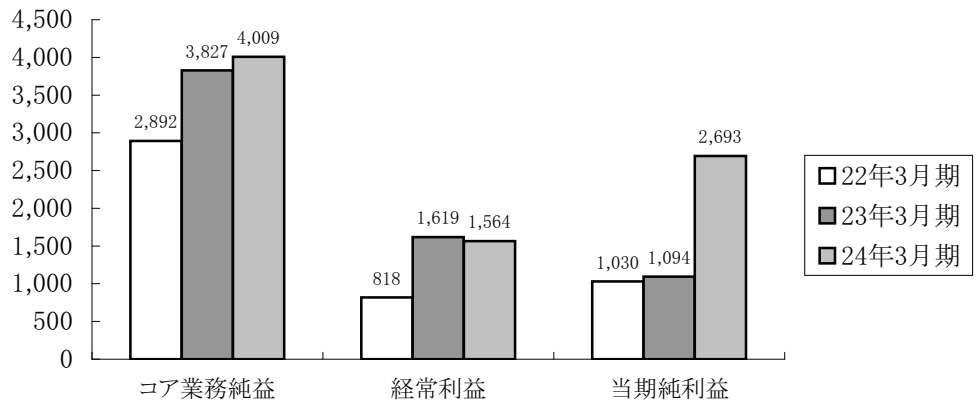
(単位:百万円)

	24年3月期	23年3月期比	23年3月期
経常収益	18,386	△ 348	18,734
業務粗利益	15,034	△ 226	15,260
コア業務粗利益	**14,266**	**△0**	**14,266**
資金利益	14,113	48	14,065
役務取引等利益	137	△ 50	187
その他業務利益	782	△ 225	1,007
(うち国債等債券損益)	767	△ 227	994
経費	10,257	△ 182	10,439
コア業務純益	**4,009**	**182**	**3,827**
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 42	△ 232	190
業務純益	**4,819**	**189**	**4,630**
臨時損益	△ 3,254	△ 244	△ 3,010
不良債権処理額 ②	2,764	23	2,741
株式関係損益	△ 369	△ 737	368
その他の臨時損益	△ 121	516	△ 637
経常利益	**1,564**	**△ 55**	**1,619**
特別損益	2,294	2,317	△ 23
税引前当期純利益	3,859	2,263	1,596
法人税等合計	1,165	664	501
当期純利益	**2,693**	**1,599**	**1,094**

与信関係費用(①+②)	2,722	△ 210	2,932

損益の推移(単体)

単位:百万円



2. 資産・負債の状況(単体)

(1)貸出金

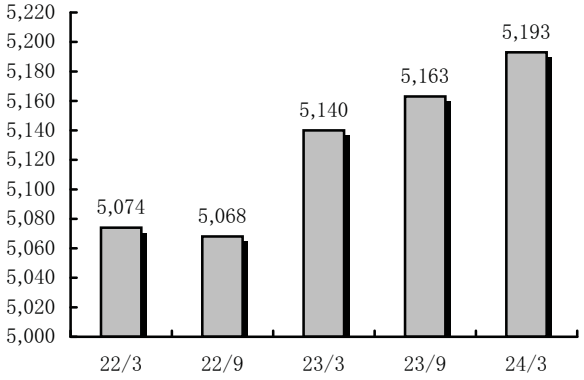
貸出金(期末残高)は、鹿児島県内中小企業貸出及び住宅ローンの増加により23年3月末比 52億73百万円増加し 5,193億26百万円となりました。また、貸出金(平均残高)につきましても23年3月末比 59億52百万円増加し、5,121億28百万円となりました。

(単位:百万円)

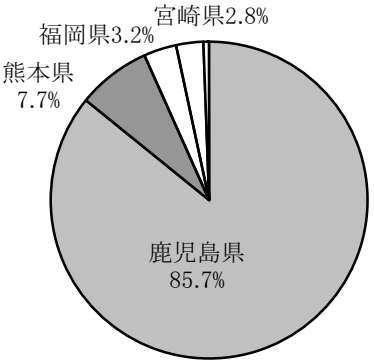
	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	23年3月末	23年9月末
貸出金(期末残高)	519,326	5,273	3,018	514,053	516,308
中小企業貸出	306,306	5,182	3,945	301,124	302,361
個人ローン	172,835	3,631	2,326	169,204	170,509
住宅ローン	152,318	2,567	1,625	149,751	150,693
その他	40,184	△ 3,540	△ 3,253	43,725	43,437
貸出金(平均残高)	512,128	5,952	5,535	506,176	506,593

単位:億円

貸出金期末残高の推移



貸出金残高の県別割合



(2)預金

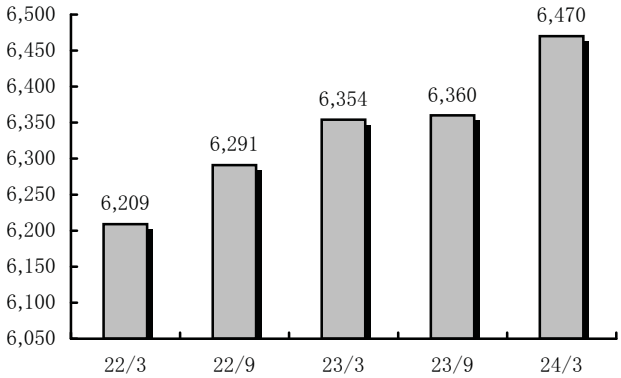
預金(期末残高)は、個人預金等の増加により23年3月末比 116億83百万円増加し 6,470億88百万円となりました。また、預金(平均残高)につきましても23年3月末比 108億1百万円増加し 6,290億47百万円となりました。

(単位:百万円)

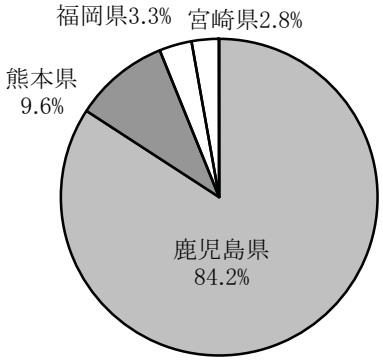
	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	23年3月末	23年9月末
預金(期末残高)	647,088	11,683	11,004	635,405	636,084
個人預金	454,276	11,365	8,006	442,911	446,270
法人預金	155,998	128	3,236	155,870	152,762
その他	36,812	189	△ 239	36,623	37,051
預金(平均残高)	629,047	10,801	1,741	618,246	627,306

預金期末残高の推移

単位:億円



預金残高の県別割合



(3)有価証券(単体)

有価証券は、国債の減少等により23年3月末比185億21百万円減少し、746億33百万円となりました。
その他有価証券評価差額は、23年3月末比 1億26百万円減少し、19億99百万円の評価益となりました。

○有価証券残高 (単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	23年3月末	23年9月末
国債	37,516	△ 16,964	△ 12,721	54,480	50,237
地方債	1,022	△ 200	△ 152	1,222	1,174
社債	11,895	3,571	1,988	8,324	9,907
株式	12,370	△ 2,298	△ 583	14,668	12,953
その他の証券	11,828	△ 2,630	△ 3,369	14,458	15,197
合計	74,633	△ 18,521	△ 14,836	93,154	89,469

○その他有価証券 (単位:百万円)

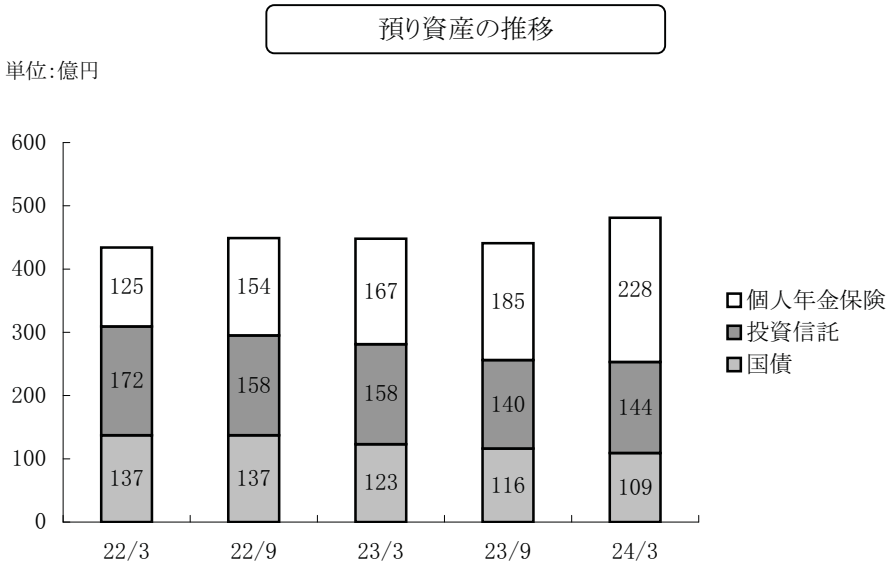
	24年3月末				23年3月末	23年9月末
	時価	評価差額	23年3月末比	23年9月末比	評価差額	評価差額
株式	11,271	590	480	1,455	110	△ 865
債券	49,865	641	△ 274	△ 587	915	1,228
国債	37,516	521	△ 331	△ 589	852	1,110
地方債	922	22	△ 1	△ 2	23	24
社債	11,426	97	58	4	39	93
その他	9,142	768	△ 331	238	1,099	530
合計	70,279	1,999	△ 126	1,106	2,125	893

3. 預り資産の状況

預り資産は、個人年金保険等の増加により、23年3月末比 32億23百万円増加の 482億5百万円となりました。

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	23年3月末	23年9月末
預り資産	48,205	3,223	3,886	44,982	44,319
個人年金保険等	22,814	6,092	4,229	16,722	18,585
投資信託	14,468	△ 1,416	378	15,884	14,090
国債	10,923	△ 1,453	△ 721	12,376	11,644



4. 不良債権の状況(単体)

24年3月末の金融再生法開示債権は、23年3月末比 84億99百万円増加し、367億24百万円となりましたが、そのうち88.88%にあたる326億40百万円については担保・保証や貸倒引当金で保全を行っております。

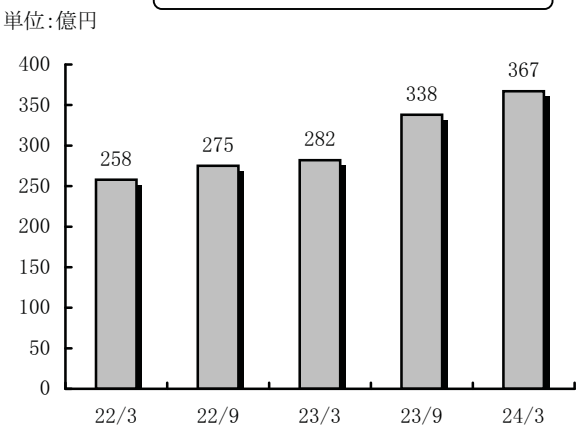
なお、部分直接償却を実施した場合の開示債権比率は6.01%となります。

＜部分直接償却前＞

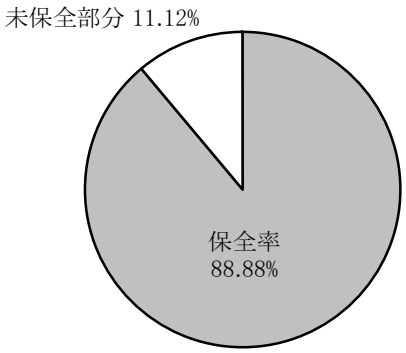
(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	23年3月末	23年9月末
金融再生法開示債権	36,724	8,499	2,836	28,225	33,888
破産更生等債権	12,276	807	△ 445	11,469	12,721
危険債権	21,578	5,051	2,305	16,527	19,273
要管理債権	2,869	2,641	976	228	1,893
正常債権	487,034	△ 2,485	168	489,519	486,866
総与信額	523,758	6,013	3,003	517,745	520,755
開示債権比率	7.01%	1.56%	0.51%	5.45%	6.50%
保全率	88.88%	△ 1.53%	0.65%	90.41%	88.23%

金融再生法開示債権の推移



24年3月末の保全状況



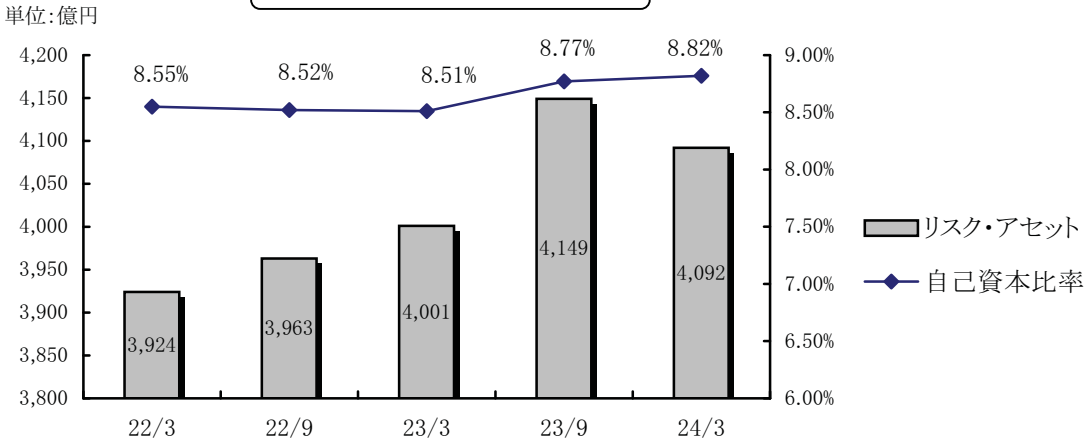
5. 自己資本比率の状況(単体)

自己資本比率は中小企業貸出金等の増加に伴いリスク・アセットが増加しましたが、利益の積上げにより自己資本が23年3月末比20億51百万円増加したことから、0.31%上昇し8.82%となりました。

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	23年3月末	23年9月末
自己資本比率	8.82%	0.31%	0.05%	8.51%	8.77%
基本的項目	28,524	2,050	△ 234	26,474	28,758
補完的項目	7,635	1	△ 87	7,634	7,722
自己資本額	36,110	2,051	△ 320	34,059	36,430
リスク・アセット	409,250	9,066	△ 5,735	400,184	414,985

自己資本比率の推移



6. 業績予想(単体)

(単位:百万円)

	25年3月期 予想	24年3月期比	24年3月期 実績
経常収益	17,300	△ 1,086	18,386
経常利益	1,600	36	1,564
当期純利益	950	△ 1,743	2,693
コア業務純益	4,400	391	4,009

○経常収益
国債等債券売却益等の有価証券運用益の減少が予想されることから、経常収益は24年3月期比10億86百万円減少の173億円を見込んでおります。

○経常利益
国債等債券売却益等の有価証券運用益の減少が予想されますが、資金利益の増加及び経費の削減等により経常利益は24年3月期比36百万円増加の16億円を見込んでおります。

○当期純利益
当期純利益は、24年3月期に厚生年金基金代行返上益24億52百万円を計上したことから、24年3月期比17億43百万円減少の9億50百万円を見込んでおります。

○コア業務純益
コア業務純益は、貸出金増加による貸出金利息の増加及び経費の削減等により24年3月期比3億91百万円増加の 44億円を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想等に関する記述は、当行が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Ⅱ　平成24年３月期決算の概況

1. 損益状況[単体]

（単位：百万円）

	24年３月期	23年３月期比	23年３月期
業務粗利益	15,034	△ 226	15,260
（除く国債等債券損益）	14,266	△0	14,266
国内業務粗利益	14,878	△ 209	15,087
資金利益	13,993	47	13,946
役務取引等利益	136	△ 50	186
その他業務利益	749	△ 204	953
（うち国債等債券損益）	749	△ 203	952
国際業務粗利益	155	△ 18	173
資金利益	120	1	119
役務取引等利益	1	1	0
その他業務利益	33	△ 21	54
（うち国債等債券損益）	18	△ 24	42
経費（除く臨時処理分）	10,257	△ 182	10,439
人件費	5,608	△ 205	5,813
物件費	4,196	14	4,182
税金	451	8	443
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,777	△ 44	4,821
コア業務純益	4,009	182	3,827
一般貸倒引当金繰入額	△ 42	△ 232	190
業務純益	4,819	189	4,630
うち国債等債券損益	767	△ 227	994
臨時損益	△ 3,254	△ 244	△ 3,010
不良債権処理額	2,764	23	2,741
貸出金償却	－	－	－
個別貸倒引当金純繰入額	2,484	37	2,447
バルクセール売却損	26	17	9
特定債務者支援引当金繰入額	－	△ 49	49
偶発損失引当金繰入額	229	△ 7	236
その他	24	24	－
償却債権取立益	0	0	－
株式等関係損益	△ 369	△ 737	368
株式等売却益	593	△ 8	601
株式等売却損	617	487	130
株式等償却	344	242	102
その他臨時損益	△ 121	516	△ 637
経常利益	1,564	△ 55	1,619
特別損益	2,294	2,317	△ 23
固定資産処分損益	△ 15	△ 6	△ 9
固定資産処分益	－	△ 1	1
固定資産処分損	15	5	10
償却債権取立益	－	△ 21	21
厚生年金基金代行返上益	2,452	2,452	－
減損損失	142	120	22
その他の特別損失	－	△ 12	12
税引前当期純利益	3,859	2,263	1,596
法人税、住民税及び事業税	19	－	19
法人税等調整額	1,146	664	482
法人税等合計	1,165	664	501
当期純利益	2,693	1,599	1,094

2.損益状況[連結]

（単位：百万円）

	24年３月期	23年３月期比	23年３月期
連結業務粗利益	15,814	△ 40	15,854
資金利益	14,894	242	14,652
役務取引等利益	137	△ 57	194
その他業務利益	782	△ 225	1,007
営業経費	11,387	△ 317	11,704
貸倒償却引当費用	2,712	△ 154	2,866
貸出金償却	8	△ 11	19
個別貸倒引当金純繰入額	2,448	3	2,445
一般貸倒引当金繰入額	△ 44	△ 186	142
バルクセール売却損	71	49	22
偶発損失引当金繰入額	229	△ 7	236
株式等関係損益	△ 369	△ 739	370
持分法による投資損益	0	0	0
その他損益	272	228	44
経常利益	1,618	△ 80	1,698
特別損益	2,292	2,315	△ 23
税金等調整前当期純利益	3,910	2,236	1,674
法人税、住民税及び事業税	35	△ 8	43
法人税等調整額	1,145	661	484
法人税等合計	1,181	653	528
少数株主利益	―	―	―
当期純利益	2,729	1,583	1,146

（参考）

	24年３月末	23年３月末比	23年３月末
連結業務純益	4,867	168	4,699

連結業務純益＝単体業務純益+子会社業務純益-内部取引

（連結対象会社数）

（単位：社）

	24年３月末	23年３月末比	23年３月末
連結子会社数	2	△ 1	3
持分法適用会社数	1	―	1

3.業務純益［単体］

（単位：百万円）

	24年３月期	23年３月期比	23年３月期
-1 業務純益（一般貸倒繰入前）	4,777	△ 44	4,821
職員一人当たり（千円）	6,737	309	6,428
-2 業務純益	4,819	189	4,630
職員一人当たり（千円）	6,797	624	6,173

4.利鞘[単体]

（単位：%）

	24年３月期	23年３月期比	23年３月期
-1 資金運用利回 (A)	2.29	△ 0.09	2.38
(イ) 貸出金利回	2.64	△ 0.06	2.70
(ロ) 有価証券利回	1.53	△ 0.08	1.61
-2 資金調達原価 (B)	1.75	△ 0.10	1.85
(イ) 預金等利回	0.11	△ 0.05	0.16
(ロ) 外部負債利回	2.48	0.12	2.36
-3 総資金利鞘 (A)-(B)	0.54	0.01	0.53

利鞘（国内部門）

（単位：%）

	24年３月期	23年３月期比	23年３月期
-1 資金運用利回 (A)	2.28	△ 0.09	2.37
(イ) 貸出金利回	2.64	△ 0.06	2.70
(ロ) 有価証券利回	1.51	△ 0.08	1.59
-2 資金調達原価 (B)	1.74	△ 0.11	1.85
(イ) 預金等利回	0.11	△ 0.05	0.16
(ロ) 外部負債利回	2.48	△ 0.02	2.50
-3 総資金利鞘 (A)-(B)	0.54	0.02	0.52

5.有価証券関係損益[単体]

(1) 国債等債券損益

（単位：百万円）

	24年３月期	23年３月期比	23年３月期
国債等債券損益	767	△ 227	994
売却益	791	△ 315	1,106
償還益	—	—	—
売却損	24	△ 88	112
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

(2) 株式等損益

（単位：百万円）

	24年３月期	23年３月期比	23年３月期
株式等損益	△ 369	△ 737	368
売却益	593	△ 8	601
売却損	617	487	130
償却	344	242	102

6. 自己資本比率

［単体］

（単位：百万円）

	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	23年3月末	23年9月末
自己資本比率	8.82%	0.31%	0.05%	8.51%	8.77%
基本的項目（Tier Ⅰ）	28,524	2,050	△ 234	26,474	28,758
補完的項目（Tier Ⅱ）	7,635	1	△ 87	7,634	7,722
うち自己資本に計上された土地再評価差額金	2,128	△ 5	－	2,133	2,128
うち負債性資本調達手段等	3,000	－	－	3,000	3,000
控除項目	50	－	－	50	50
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	－	－	50	50
自己資本	36,110	2,051	△ 320	34,059	36,430
リスクアセット	409,250	9,066	△ 5,735	400,184	414,985

［連結］

（単位：百万円）

	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	23年3月末	23年9月末
自己資本比率	8.80%	0.30%	0.03%	8.50%	8.77%
基本的項目（Tier Ⅰ）	28,595	2,086	△ 233	26,509	28,828
補完的項目（Tier Ⅱ）	7,618	△ 21	△ 110	7,639	7,728
うち自己資本に計上された土地再評価差額金	2,128	△ 5	－	2,133	2,128
うち負債性資本調達手段等	3,000	－	－	3,000	3,000
控除項目	50	－	－	50	50
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	－	－	50	50
自己資本	36,164	2,065	△ 342	34,099	36,506
リスクアセット	410,509	9,611	△ 5,386	400,898	415,895

7. ＲＯＥ［単体］

（単位：%）

	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	23年3月末	23年9月末
業務純益ベース	14.75	△ 0.01	5.13	14.76	9.62
当期（中間）純利益ベース	8.24	4.76	△ 6.08	3.48	14.32

Ⅲ　貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

［単体］

（単位：百万円）

		24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	23年3月末	23年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	3,969	△ 739	△ 1,601	4,708	5,570
	延滞債権	29,556	6,559	3,457	22,997	26,099
	３ヵ月以上延滞債権	－	－	－	－	－
	貸出条件緩和債権	2,869	2,641	976	228	1,893
	合計	36,395	8,462	2,831	27,933	33,564
貸出金残高（末残）		519,326	5,273	3,018	514,053	516,308

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権	0.76	△ 0.15	△ 0.31	0.91	1.07
	延滞債権	5.69	1.22	0.64	4.47	5.05
	３ヵ月以上延滞債権	－	－	－	－	－
	貸出条件緩和債権	0.55	0.51	0.19	0.04	0.36
	合計	7.00	1.57	0.50	5.43	6.50

［連結］

（単位：百万円）

		24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	23年3月末	23年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	3,986	△ 394	△ 1,253	4,380	5,239
	延滞債権	30,843	6,503	3,433	24,340	27,410
	３ヵ月以上延滞債権	－	－	－	－	－
	貸出条件緩和債権	2,869	2,641	976	228	1,893
	合計	37,698	8,749	3,155	28,949	34,543
貸出金残高（末残）		517,828	5,432	3,227	512,396	514,601

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権	0.76	△ 0.09	△ 0.25	0.85	1.01
	延滞債権	5.95	1.20	0.63	4.75	5.32
	３ヵ月以上延滞債権	－	－	－	－	－
	貸出条件緩和債権	0.55	0.51	0.17	0.04	0.38
	合計	7.28	1.64	0.57	5.64	6.71

2. 貸倒引当金等の状況

［単体］

（単位：百万円）

	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	23年3月末	23年9月末
貸倒引当金	13,478	1,439	530	12,039	12,948
一般貸倒引当金	2,507	△ 42	△ 497	2,549	3,004
個別貸倒引当金	10,971	1,481	1,028	9,490	9,943
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－
特定債務者支援引当金	－	△ 146	△ 152	146	152

［連結］

（単位：百万円）

	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	23年3月末	23年9月末
貸倒引当金	13,660	1,382	526	12,278	13,134
一般貸倒引当金	2,475	△ 46	△ 497	2,521	2,972
個別貸倒引当金	11,184	1,428	1,022	9,756	10,162
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－
特定債務者支援引当金	－	－	－	－	－

3. リスク管理債権に対する引当率

［単体］

（単位：%）

	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	23年3月末	23年9月末
引当率	37.03	△ 6.59	△ 2.00	43.62	39.03

［連結］

（単位：%）

	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	23年3月末	23年9月末
引当率	36.23	△ 6.18	△ 1.79	42.41	38.02

4. 金融再生法開示債権

［単体］

（単位：百万円）

	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	23年3月末	23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,276	807	△ 445	11,469	12,721
危険債権	21,578	5,051	2,305	16,527	19,273
要管理債権	2,869	2,641	976	228	1,893
合計（A）	36,724	8,499	2,836	28,225	33,888
正常債権	487,034	△ 2,485	168	489,519	486,866
総与信（B）	523,758	6,013	3,003	517,745	520,755
開示債権比率（A）/（B）	7.01%	1.56%	0.51%	5.45%	6.50%

［連結］

（単位：百万円）

	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	23年3月末	23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,295	1,108	△ 116	11,187	12,411
危険債権	22,863	5,038	2,300	17,825	20,563
要管理債権	2,869	2,641	976	228	1,893
合計（A）	38,027	8,786	3,159	29,241	34,868
正常債権	484,232	△ 2,615	52	486,847	484,180
総与信（B）	522,260	6,172	3,212	516,088	519,048
開示債権比率（A）/（B）	7.28%	1.62%	0.57%	5.66%	6.71%

5. 金融再生法開示債権の保全状況

［単体］

（単位：百万円）

		24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	23年3月末	23年9月末
保全額（C）		32,640	7,121	2,740	25,519	29,900
	貸倒引当金	11,593	2,067	1,290	9,526	10,303
	特定債務者支援引当金	－	△ 146	△ 152	146	152
	担保保証等	21,047	5,200	1,603	15,847	19,444

（単位：%）

保全率（C）/（A）		88.88	△ 1.53	0.65	90.41	88.23

［連結］

（単位：百万円）

		24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	23年3月末	23年9月末
保全額（C）		33,750	7,341	3,008	26,409	30,742
	貸倒引当金	11,804	2,012	1,282	9,792	10,522
	担保保証等	21,946	5,330	1,727	16,616	20,219

（単位：%）

保全率（C）/（A）		88.75	△ 1.56	0.59	90.31	88.16

6.個別貸倒引当金対象債権の状況

［単体］　24年3月末　（単位：百万円　%）

金融再生法における区分	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権	計
自己査定区分	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	
総与信残高(A)	4,138	8,137	21,578	33,854
担保等による保全額(B)	1,064	4,680	13,935	19,681
回収懸念額(C)＝(A)-(B)	3,074	3,456	7,642	14,173
個別貸倒引当金等残高(D)	3,074	3,456	4,441	10,971
引当率(D)/(C)	100.00	100.00	58.10	77.41

［単体］　23年3月末　（単位：百万円　%）

金融再生法における区分	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権	計
自己査定区分	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	
総与信残高(A)	4,888	6,581	16,527	27,996
担保等による保全額(B)	1,461	4,345	10,040	15,847
回収懸念額(C)＝(A)-(B)	3,426	2,235	6,486	12,149
個別貸倒引当金等残高(D)	3,426	2,235	3,973	9,636
引当率(D)/(C)	100.00	100.00	61.26	79.31

7.自己査定結果

［単体］　（単位：百万円　%）

	24年3月末				23年3月末	23年9月末
	金額	構成比率	23年3月末比	23年9月末比		
総与信残高	523,758	100.00	6,013	3,003	517,745	520,755
非分類額	411,888	78.64	2,321	2,934	409,567	408,954
分類額合計	111,869	21.35	3,692	69	108,177	111,800
Ⅱ分類	108,668	20.74	3,004	△ 28	105,664	108,696
Ⅲ分類	3,201	0.61	688	97	2,513	3,104
Ⅳ分類	―	―	―	―	―	―

8.不良債権関連

(1) 残高［単体］　（単位：百万円）

	自己査定				
	①破　綻 ・実質破綻先	②破綻懸念先	①と②の合計	③要注意先	①＋②＋③
23年3月末	11,469	16,527	27,996	138,601	166,598
23年9月末	12,721	19,273	31,994	139,479	171,474
24年3月末	12,276	21,578	33,854	137,591	171,446

	金融再生法基準	
	④要管理債権	合計(①＋②＋④)
23年3月末	228	28,225
23年9月末	1,893	33,888
24年3月末	2,869	36,724

(2) 債務者区分ごとの引当額と引当率［単体］

（単位：百万円）

	24年3月末		23年3月末	
	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先債権	無担保部分の100%	3,074	無担保部分の100%	3,426
実質破綻先債権	無担保部分の100%	3,456	無担保部分の100%	2,235
破綻懸念先債権	無担保部分の58.10%	4,441	無担保部分の61.26%	3,973
要管理債権	債権額の21.65%	747	債権額の15.79%	52
その他要注意債権	債権額の1.11%	1,488	債権額の1.15%	1,688
正常先債権	債権額の0.08%	270	債権額の0.24%	807

(3) 最終処理と新規発生［単体］

①残高

（単位：百万円）

	23年3月末	新規増加	オフバランス化	債権区分の移動	24年3月末	
						増減
破産更生等債権	11,469	1,739	3,736	2,803	12,276	807
危険債権	16,527	9,921	2,066	△ 2,803	21,578	5,051
計	27,996	11,660	5,802	―	33,854	5,858

②オフバランス化の内訳

（単位：百万円）

	24年3月期	23年3月期比	23年3月期	23年9月期
清算型処理	170	170	―	―
再建型処理	―	―	―	―
債権流動化	873	△ 386	1,259	229
RCC向け売却	―	―	―	―
直接償却	66	66	―	―
その他	4,691	△ 848	5,539	2,226
回収・返済	3,334	△ 245	3,579	1,293
業況改善	1,356	△ 604	1,960	932
合計	5,802	△ 996	6,798	2,455

9.業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金［単体］

（単位：百万円）

	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	23年3月末	23年9月末
貸出金合計	519,326	5,273	3,018	514,053	516,308
製造業	28,556	△ 2,174	△ 43	30,730	28,599
農業、林業	4,469	305	△ 21	4,164	4,490
漁業	4,440	224	370	4,216	4,070
鉱業、採石業、砂利採取業	42	△ 1	△ 1	43	43
建設業	33,291	△ 1,157	△ 1,148	34,448	34,439
電気、ガス、熱供給、水道業	1,443	676	△ 136	767	1,579
情報通信業	1,512	△ 191	△ 84	1,703	1,596
運輸業、郵便業	12,075	814	△ 456	11,261	12,531
卸売業、小売業	59,013	△ 932	76	59,945	58,937
金融業・保険業	11,384	△ 3,493	△ 1,419	14,877	12,803
不動産業、物品賃貸業	66,685	7,085	2,661	59,600	64,024
その他の各種サービス業	87,297	1,909	676	85,388	86,621
地方公共団体	14,049	△ 459	△ 165	14,508	14,214
その他	195,064	2,668	2,709	192,396	192,355

(2) 業種別リスク管理債権［単体］

（単位：百万円）

	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	23年3月末	23年9月末
貸出金合計	36,395	8,462	2,831	27,933	33,564
製造業	2,779	681	△ 4	2,098	2,783
農業、林業	193	123	20	70	173
漁業	127	98	77	29	50
鉱業、採石業、砂利採取業	42	△ 1	△ 1	43	43
建設業	6,649	407	159	6,242	6,490
電気、ガス、熱供給、水道業	－	－	－	－	－
情報通信業	28	14	14	14	14
運輸業、郵便業	1,145	762	21	383	1,124
卸売業、小売業	5,919	1,366	146	4,553	5,773
金融業・保険業	1,780	△ 473	△ 456	2,253	2,236
不動産業、物品賃貸業	3,835	796	532	3,039	3,303
その他の各種サービス業	7,575	2,604	1,202	4,971	6,373
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	6,316	2,081	1,119	4,235	5,197

(3) 消費者ローン残高[単体]

（単位：百万円）

	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	23年3月末	23年9月末
消費者ローン残高	172,835	3,631	2,326	169,204	170,509
うち住宅ローン残高	152,318	2,567	1,625	149,751	150,693
うちその他ローン残高	20,517	1,065	701	19,452	19,816

(4) 中小企業等に対する貸出金[単体]

（単位：百万円）

	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	23年3月末	23年9月末
中小企業等向け貸出残高	479,142	8,814	6,272	470,328	472,870
中小企業等向け貸出比率	92.26%	0.77%	0.68%	91.49%	91.58%

10. 預金・貸出金の残高等

（1）預金、貸出金の残高・平残［単体］

（単位：百万円）

		24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	23年3月末	23年9月末
預金	（末　残）	647,088	11,683	11,004	635,405	636,084
	（平　残）	629,047	10,801	1,741	618,246	627,306
貸出金	（末　残）	519,326	5,273	3,018	514,053	516,308
	（平　残）	512,128	5,952	5,535	506,176	506,593

（2）預金の種類別内訳（平均残高）［単体］

（単位：百万円）

		24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	23年3月末	23年9月末
総預金		629,047	10,801	1,741	618,246	627,306
流動性預金		195,186	9,299	2,357	185,887	192,829
	法人預金	81,460	2,116	414	79,344	81,046
	個人預金	110,700	7,068	2,002	103,632	108,698
	公金預金	1,974	133	△ 76	1,841	2,050
	金融機関預金	1,051	△ 17	17	1,068	1,034
定期性預金		433,860	1,502	△ 617	432,358	434,477
	法人預金	64,107	△ 7	△ 704	64,114	64,811
	個人預金	336,420	2,446	△ 952	333,974	337,372
	公金預金	26,101	△ 1,291	923	27,392	25,178
	金融機関預金	7,230	353	116	6,877	7,114

Ⅳ　その他

1. 役職員数及び店舗数

（1）役職員数［単体］

（単位：人）

	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	23年3月末	23年9月末
役員数	11	－	－	11	11
職員数	673	△ 40	△ 40	713	713

（2）店舗数［単体］

（単位：店）

	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	23年3月末	23年9月末
国内本支店	63	1	－	62	63
海外支店	－	－	－	－	－
海外現地法人	－	－	－	－	－

2. 業績等予想

［単体］

（単位：百万円）

	25年３月期 予想	24年３月期比	24年３月期 実績
経常収益	17,300	△ 1,086	18,386
経常利益	1,600	36	1,564
当期純利益	950	△ 1,743	2,693
業務純益	4,400	△ 419	4,819
コア業務純益	4,400	391	4,009
与信関係費用	2,400	△ 322	2,722

3.有価証券の評価損益［連結］

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位:百万円）

	平成24年3月末			平成23年3月末			平成23年9月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国　　債	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地 方 債	100	101	1	200	203	3	150	152	2
社　　債	468	472	3	185	188	2	476	481	4
そ の 他	2,090	1,842	△ 247	2,982	2,776	△ 205	3,183	2,953	△ 230
合　計	2,659	2,416	△ 243	3,368	3,168	△ 199	3,810	3,587	△ 222

(2)その他有価証券で時価のあるもの

（単位:百万円）

	平成24年3月末			平成23年3月末			平成23年9月末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株　　式	10,683	11,724	590	13,456	13,567	110	12,716	11,851	△ 865
債　　券	49,224	49,865	641	62,726	63,642	915	59,464	60,692	1,228
国　　債	36,995	37,516	521	53,627	54,480	852	49,127	50,237	1,110
地 方 債	899	922	22	999	1,022	23	999	1,024	24
社　　債	11,329	11,426	97	8,098	8,138	39	9,337	9,430	93
そ の 他	8,374	9,142	768	9,780	10,880	1,099	10,886	11,417	530
合　計	68,282	70,282	1,999	85,963	88,089	2,126	83,068	83,961	893